

平成28年度施策評価調査

整理番号	1
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	市民参画と協働の促進(1-1-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民参画を促す施策を実施する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民主体のまちづくりための理念と仕組みを定めた「名寄市自治基本条例」の推進や、施策や計画立案などに際して広く意見を求める「パブリックコメント」の取組のほか、市民主体のまちづくりを促進するための仕組みづくりとして、地域連絡協議会等による取組を通じた町内会の枠を越える課題解決を行っている。
施策の課題	<p>少子高齢化や核家族化等により、地域社会の連帯感が低下していく傾向にあることから、単一町内会では解決できない地域課題に対し、小学校区域を基本とする地域連絡協議会の取組により、さらなる市民参画と協働を促すまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>また、市民主体のまちづくりを推進するため、まちづくりの基本ルールである「自治基本条例」の周知啓発をさらに進めていく必要がある。</p>

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
自治基本条例の見直し・検討した件数	条例35条に基づいた5年ごとの見直し作業の件数	目標値			1	
		実績値			1	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!
パブリックコメントの実施件数	市の政策の重要な決定段階において、その案を公表し、市民から意見を求めた件数	目標値	2	7	7	
		実績値	2	7	7	
		進捗率	100%	100%	100%	#DIV/0!
地域連絡協議会への交付金交付件数	地域連絡協議会に対する運営費及び活動費の交付件数	目標値	8	8	8	
		実績値	16	16	17	
		進捗率	200%	200%	213%	#DIV/0!

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	市民主体のまちづくりの推進にあたり、様々な場面で市民参画が行える仕組みづくりが図られている。	<p>A: 計画目標に向けて順調に推移</p> <p>B: 計画目標に向かって概ね順調</p> <p>C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている</p> <p>D: 計画目標に向け進捗は遅れている</p>

5 今後の方向性

市民が主体的に参画する取組を推進し、市民と協働して地域を支えていく仕組みづくりを図っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	自治基本条例の推進	条例の見直し作業およびパブリックコメントの実施	90	a	a	a	a	a	A	A	A
2	地域自治区の創設	市民主体のまちづくりを基本とし、市民と行政が協働して地域を支えていくための仕組みづくり	0	a	a	b	b	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	自治基本条例の推進			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進
		基本事業	1	市民参画と協働の促進
		実施計画事業	1	自治基本条例の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民が主体的にまちづくりに参加できる権利と機会を保障するため			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	自治基本条例の推進および普及促進			
意図(どのような成果を期待しているか)	自治基本条例の推進および普及啓発に取り組むことで、市民参画と協働によるまちづくりを促進する			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H22 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市自治基本条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (H32年度)
				目標				
活動指標	1 条例の見直し(有識者会議)	件	目標			1		
			実績			1		
	2 条例の普及啓発 周知用パンフレット作成・配布	件	目標				1	
			実績					
	3 パブリックコメントの実施	件	目標	2	7	7	14	
			実績	2	7	7		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	90	680	有識者会議委員報酬 90千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源			90	680	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	0	90	680	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	756	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	条例制定から5年ごとの見直しの規定により、平成27年度に有識者会議により実施している。
改善点	指摘事項 有 （有識者会議において、条例の普及啓発活動を促進するよう指摘あり。） 平成28年度において、条例解説文と周知用パンフレットを製作する。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自治基本条例は、まちづくりへの市民参加を保障し、市民と行政が協働してまちづくりを進めていくための基本ルールであるから、妥当性が高いものである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民主体のまちづくりを推進するためには有効な施策である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	条例の普及啓発のためのパンフレット作成経費のほか、条例35条に基づく定期的な見直し作業にあたっての有識者会議に関する経費が生じているが、適正なコストのもと運営しており、妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	条例の主旨のもとつき、広報やホームページなどの発信媒体を活用した市民への情報共有をおこなってきたほか、市の計画および政策立案時において市民参加を保障するとともに、パブリックコメントの実施も含めた市民意見の反映を図るなど、自治基本条例の推進が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	自治基本条例の主旨を推進し、市民との情報共有を積極的に行ってきたほか、市の計画および政策立案時における市民参加や意見反映の機会を保障することにより、市民主体のまちづくりの推進につなげている。また、社会状況の変化に対応するための定期的な条例見直し作業もおこなっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	平成27年度の有識者会議による見直しにおいて、普及啓発を促進するよう答申がされたことから、パンフレットや解説文により、条例についてのわかりやすい市民周知が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	1	枝番	2
評価担当者・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域自治区の創設			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進
		基本事業	1	市民参画と協働の促進
		実施計画事業	2	市民主体のまちづくりの推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	自治基本条例の理念に基づく、新たな市民参加制度の構築を図るため			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市民との対話を重ねながら、市民と行政が協働して地域を支えていくための仕組みづくりを検討していく。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民主体のまちづくりを目指し、地域の自主性・自立性を尊重しながら、持続的な発展ができる地域コミュニティを確立する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 地域連絡協議会の設置数	件		8	8	8	7	
				16	16	17	17	
	2			目標				
				実績				
3				目標				
				実績				
成果指標	1			目標				
				実績				
	2				目標			
					実績			

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,083	1,049	887	1,285	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,083	1,049	887	1,285	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	1,083	1,049	887	1,285	
対前年比(%)	—	97	85	145	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	町内会では様々な課題を抱えており、地域自治区の創設については時期早尚であることから、緩やかな任意団体として「地域連絡協議会」が各地域で設置され、現在、町内会の枠を超えた活動を行っている。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域自治区については、市長権限に属する事務の一部を地域に分掌し、地域住民の意見を反映させるしくみであるものの、その創設については制度設定等課題が多く難しいところから、現在、地域連絡協議会を通じた活動により、地域の自主性を尊重しながら、市民と行政との協働によるまちづくりを進めてきている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民主体のまちづくりのためには有効な施策である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	現在、特段の取り組みはない
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	地域自治区の創設については、組織化への課題が多いことから、時期早尚であると判断し、町内会や地域連絡協議会等を通じて、地域の自主性・自立性を尊重しながら、市民と行政との協働によるまちづくりを進めてきている。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	現在、小学校区を基本とし、地域自治区を展望する組織である「地域連絡協議会」により、町内会を超えた地域活動が行われているが、地域自治区についての市民議論は深まっていない状況である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今後、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていく中で、地域の自主性・自立性を尊重しながら、新たな市民参加制度の仕組みづくりの議論を行っていく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり